

# 公益社団法人日本青年会議所 2020年度 会頭意見書

石田全史

青年会議所には、素晴らしい出会いがある。  
出会いには、人の未来を変える力がある。  
私は、誰かの未来をより良く変える存在でありたい。

## 【はじめに】

10年後の未来を想像してください。

あなたが暮らす地域の文化は誇りとして受け継がれ、産業は人びとの生活を支える基盤となっている。まちを訪れる人やそこに暮らす人が増え、人びとの所得と幸福度は向上し、地域経済には好循環が起きる。そして地域から日本を支える本来の姿を取り戻している。

我が国は、日本人としての誇りと公共心を持った国民で溢れ、新たな命の誕生に心を踊らせている。権利の行使と義務を果たす責任を自覚した国民によって、誰もが何度も挑戦できる持続可能な社会が実現し、自主自立国家を確立している。

世界の中の日本は、他国からの圧力に屈せず、自らの力を持って世界との関係を深化させ、世界の恒久的平和に貢献する国となり、世界からの尊敬と信頼を集めている。

私は令和という時代に、このような未来を描いている。

地域社会の再建が、明るい豊かな国家を築き、そして世界に貢献する日本へ。

描くことができる未来は、必ず実現できると確信している。

厳しい寒さの後に春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように、一人ひとりの日本人が明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる。こうした日本でありたい。そのような願いが込められ、令和という時代は幕を開けた。

悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然、こうした日本の国柄を次世代へ紡いでいくために、物心両面において豊かな令和の時代を創っていかなくてはならない。

これこそまさに、我々青年に課せられた使命である。

## 【組織の現状から組織の改革への決断】

1960年、日本青年会議所はそのあり方を再確認する必要に迫られ、「JC三信条」「定款」「JCICリード」を基礎に、幅広い層からなる会員の思想を束ねた「綱領」が制定された。綱領は、組織としての理念を確立し、会員個人の運動目標を明確に位置づけた。

そして地域社会、国家、国際社会が抱える問題とその解決に向けた責任を自覚することを前提として「明るい豊かな社会を築き上げよう」と、行動指針を定めたのである。

我々は、常に自己研鑽に励み、努力を惜しまず、地域社会を改善する政策を掲げ、市民意識を変革する運動によって、故郷を少しでもより良くしたいと志を抱き、何事にも挑戦

する青年の集いだと信じている。

しかしながら年々会員数は減少を続け、存続すら危ぶまれる会員会議所も複数存在している。政治や行政に主体性を持って参画し、責任ある発言ができる青年の存在が失われてしまったら、そのまちの未来はどうなるのだろうか。誰かが何とかしてくれるという根拠のない妄想に逃げ込み、他人事と捉えていたら、恐らく近い将来、一部の地域にしか存在しない組織になってしまうだろう。

我々はこの現実を悲観的に捉えず、時代に即した組織へと改革できる絶好の機会であると受け止めよう。会員会議所の抱えている事業や運動が、会員減少や組織縮小によって負担と感じるのであれば、先入観を捨て勇気を持って、整理する決断も必要である。その際、仮に事業や運動がたった一つになってしまっても、全く恥じることはない。むしろ会員の企業、家庭生活に悪影響を及ぼし、名ばかりの会員で連なる組織になることは、さらなる衰退を招いてしまう。まちの経済的な発展と会員企業の成長、人びとの生活の質向上を成し遂げるための政策を掲げ、それぞれの地域に根ざした草の根運動を続けることこそ、組織への信頼獲得と会員の拡大につながると確信している。

#### 【地域社会・国家・国際社会における経済現状】

日本における青年会議所運動がはじめて灯された1949年9月、東京青年商工会議所はその設立趣意書において「苦難を開いてゆくために採るべき途は、国内経済の充実と国際経済との密接なる提携」と宣言した。70年以上の月日が流れ、日本も世界も大きく変容し、国民の価値観も青年会議所を取り巻く環境も変化を続けているが、今なお色褪せぬ宣言である。我々の採るべき途を愚直に進んでいこう。

地域社会に目を向ければ、就業者の約6割が三大都市圏以外の地域で働いており、名目GDPの約半分を地方が占めている。日本経済の成長には、地域経済の再建が欠かせない。しかし三大都市圏に労働力や投資が集中、地方は高齢化と過疎化が進行し、人手不足に陥っている。豊かな自然や文化など、地方にはこれから開花する可能性を秘めた価値が眠っている。地方への投資によって地域経済の再建が進み、日本経済を再興へと導くのである。

そして我が国の経済は、2012年時点から名目GDP58兆円、実質GDP37兆円の増加と過去最高を記録。就業者数は251万人増加し、なかでも保育の受け皿拡大等により女性の就業者が201万人増加した。若者の失業率は4.6%と、実に1992年以来の低水準にまで回復。賃金については、4年連続で2%程度の高い賃上げが実現し、5年連続で最低賃金も引き上げられてはいるが、実質賃金がマイナスとなっている点には注意が必要である。経済力については幾つかの指標があるが、一人当たりの購買力平価GDP(USD)のランキングでは、日本はOECDに加盟する34カ国の中で18位と高くはない。我々の責任は、物心両面の豊かさを実感できる国家経済を築いていくことにある。

国際社会を見渡せば、日本にとって最大の輸出相手国であり、中国に次ぐ輸入相手国であるアメリカと、世界第1位の経済大国になりつつある中国との米中貿易紛争の緊張が再

び表面化する可能性を無視することはできない。特に世界の実質GDPに占めるアジアのシェアは、2050年には48.1%へと激増すると予測されており、アジア諸国との連携はますます重要になる。我が国は、アメリカにとってアジアにおける最大の外交パートナーとして存在感を発揮しているが、アジア諸国の成長速度が西側世界を上回り「イースタニゼーション」が進むという分析を踏まえ、世界における経済大国として影響力を維持できるよう、国際社会との親密な関係を深めていかなくてはならない。

「日本近代経済の父」と称される渋沢栄一は、企業経営における道徳の重要性を説き「眞の富とは道徳に基づくものでなければ、決して永くは続かない」と述べている。この「道徳経済合一説」は、持続可能な開発目標（SDGs）の概念にも通じる。企業経営の根底には、人の役に立ち世の中の役に立つという道徳が欠かせない。そして、我々は綱領に沿って、社会的・国家的・国際的な責任を自覚し、地域経済の再建と国家経済の再興、そして国際社会との連携に全力を尽くし、経済発展と幸せを実感できる、全ての人びとが笑顔で生きがいを持ち、暮らしていける日本を築いていこう。

### 【世界から注目される2020年】

近代オリンピックの提唱者であるピエール・ド・クーベルタン男爵は、オリンピックのあるべき姿（オリンピズム）として「スポーツを通して、心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超えて、友情、連帯感、フェアプレーの精神を持って理解し合うことで、平和でより良い世界の実現に貢献する」という理想を掲げた。近年では「環境」という柱を加え、世界の平和と地球環境について考える機会としている。この4年に一度の世界的なスポーツを通した平和の祭典に、205の国と地域から選手やそれを応援する人びとが世界中から東京に集まる。

我々の組織においても、JCI世界会議が横浜の地で開催され、113の国と地域から世界の恒久的平和を希求する仲間が日本を訪れる。我々は一丸となり、おもてなしの精神を持って迎え入れよう。地域と世界がつながる時代において、横浜大会へ当事者意識を持って関わることは、国際会議の経験や海外の会員との交流といった、実りある機会となるに違いない。多様性と包摂性を持ち、世界から集まった人びとが日本という国の魅力を感じられる機会を創出していく。

### 【人びとが自然と集う組織への進化】

この10年で人びとの社会的価値観は大きく変化した。一方で、会員を受け入れる我々の組織体制は変化してきただろうか。拡大手法や成功事例は幾つも存在しており、成功している会員会議所も少なくないが、近年卒業者数と年間退会者数の合計値を入会者数が上回った年は、残念ながらない。そこで女性や20代をターゲットにした拡大戦略の立案を提案したい。女性会員の比率8%や平均在籍年数4年、入会者の平均年齢33歳、女性や20代の会員はこの組織にとって貴重な存在であり、我々の事業や運動に変化を起こす可

能性を持っている。日本は男女格差が大きいジェンダー後進国であり、青年が自らの意思と選択によって活躍できる、多様性ある社会を実現していくために、女性会員の拡大に力を入れる。青年に成長と発展の機会を提供し、社会で活躍できる人材を育成する組織であり続けるためにも、女性や20代の心を掴む、柔軟かつ解放的な組織改革を実践する。

日本の青年会議所の未来を見据え、6万7千人を超える会員が存在していた時代から現在の組織の規模を踏まえて、社会により良い変化を起こす人材を育てる効果的な組織体制の構築や役割の明確化、さらには会員が減少しても大きな運動を展開するための地域における連携体制の構築など、時代に即したものに改革する議論が必要である。

また、時代の変遷期において改定されてきたJC宣言文について、社会の変化や会員を取り巻く環境からも検証する必要がある。そして改定が必要であるという答申がなされれば、我々の組織が描く理想の未来を明確に表現したJC宣言文改定への議論を進める。

さらに組織の認知度や存在価値を高めるために、新時代に即したブランディングに取り組む。認知度やイメージといったものは受け手が判断するものであり、受け手が必要とする、或いは心の琴線に触れる情報を届ける広報戦略が必要である。我々は、2019年に報道機関として大きな一歩を踏み出している。ブランディングの視点で練り上げた新しい広報戦略と報道機関が連携することで、組織の存在価値と認知度を大きく高めることができる。各地の会員会議所の活動は素晴らしいものばかりであり、発信する素材と土壤は整っている。地域を世界へ発信し、社会にインパクトを与え、組織のブランドを確立する。

### 【社会的な責任の自覚】

国家は地域の集合体であり、地方における人口減少は地域経済規模の縮小に留まらず、日本経済の成長をも妨げてしまう。日本経済の底上げを図るためにも、地域経済を再建する必要がある。都道府県の枠を超えた広域経済圏の確立に向けて、青年として新しいビジョンを描こう。日本には四季があり、素晴らしい風景や自然も存在している。地域の文化や特異性を活かしつつ、インバウンドを促進させる時代に即した戦略も必要である。そのためには、我々は政治や行政に頼らず、自立した豊かな地域の実現のために、そこに住む人びとの意識を変革する運動を進めていかなくてはならない。

政府が主導し産学官連携で実現を目指すSociety5.0によって、近い将来には情報化社会をバージョンアップした「超スマート社会」が訪れる。地域の様々な課題を解決するチャンスであると同時に、変化に伴って生み出される「新たな価値」には、ビジネスチャンスも潜んでいる。一方で地方においては、シャッター通り商店街が地域における再開発の障壁となるため、時代に即した不動産の所有権のあり方を検証する必要がある。まちづくりの弊害となってしまった不動産を利活用するために、所有権に関する法整備に向けた提言をまとめた。

2015年9月国連サミットにて採択されたSDGsを受けて、同年11月、世界会議金沢大会開催期間中にJCIと全ての国家青年会議所は、SDGsにコミットする「金沢

宣言」を採択した。2019年1月には、外務省とSDGs推進におけるタイアップ宣言に署名し、全国の会員会議所とSDGs推進宣言を総会にて審議。2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能で、多様性と包摂性のある社会を実現するために、次世代への推進、達成に向けたプロジェクトなど協働で進めることを宣言したものである。

SDGsの推進をより加速させるために、全国各地のネットワークと組織力、行動力を発揮しなければならない。日本で一番SDGsを推進する組織となれば、社会に与えるインパクトは絶大なものである。すでに世界中の企業がSDGsを経営戦略の中に取り込むことで、財務情報だけでなく企業の環境・社会・ガバナンスに関する取り組みも考慮したESG投資を呼び込もうと力を入れている。SDGsを企業の経営戦略に入れることができ、必然となる日も近いだろう。全国のつながりと会員企業の経済活動を通じて、社会課題を解決することが、持続可能な社会を創造する起点になると確信している。

### 【国家的な責任の自覚】

我々は出産・子育てに携わる当事者世代の切なる声を集約し、少子化対策をテーマにした国民討議会を通じて、厚生労働省へ提言を行ってきた。日本の出生率は3年連続で低下し、2018年の出生数は過去最低を更新した。出生数から死亡数を引いた人口の自然減は、44万4085人で、過去最大の減少幅となった。ベビーブーム世代を境に、出産可能な年齢にある女性が今後さらに減少することからも出生数の増加は急務である。しかし2019年度の国的一般会計歳出101兆4571億円のうち、少子化対策費用は、わずか2兆3440億円であり、国の少子化対策が劇的な効果を上げる可能性は低い。出会い・結婚・妊娠・出産・育児・保育・教育に関わる適切な支援策や、他国において既に効果が出ている政策を参考に、子供を産み育てることが幸せと感じられる、多子社会を創ることが必要である。

子供は成長すれば、社会の構成員として税金や社会保険料を支払うようになる。子育て支援は国家の繁栄につながる未来への投資であり、成長戦略であるという姿勢を崩さず引き続き提言する。一方でこの課題は、一朝一夕で解決できるものではない。我々は国に頼り切るのではなく、自分たちが高齢者や子供を支えていく責任ある世代であることを自覚しなければならない。

2016年参議院選挙では、初めて18歳以上に選挙権が認められたことで、与野党各党はこれまでにない若年層を意識した政策を掲げた。若年層の投票率が向上すれば、高齢者偏重の政治が変わる可能性は充分にある。投票行動が自身の未来につながるという事実を認識し、当事者意識を育む主権者教育を確立していくかなくてはならない。

国民の政治参画において、衆議院・参議院の国政選挙や地方選挙の投票率は年々低下の一途を辿っており、特に若年層の低投票率は大きな課題である。選挙における投票棄権とは、地域や国の未来への無関心であり、有権者が果たすべき責任の放棄である。

海外に住む日本人を対象にインターネット投票の実証実験がはじまり、2020年には

公職選挙法改正に向けた動きもある。投票率向上のための一つの有効な手段としてネット投票は推進していかなければならないが、投票率という数字の上昇だけでなく、政治参画への意識も高めていかなければならない。近い将来、憲法改正の国民投票が行われる可能性もある。その際に、国民が主権者としての責任を自覚した一票を投じることができるよう、より一層の啓発活動に力を入れる。

我が国は国土面積は全世界のたった0.28%であるが、全世界の活火山の7%は日本に存在し、M6以上の地震の20.5%は、日本で発生している。内閣府が想定する大規模地震には、首都直下地震となる相模トラフ沿いの海溝型地震と、中部圏・近畿圏直下地震となる南海トラフ地震があり、30年以内にどちらも70%の確率で発生すると予測されている。我が国の中核機能や重要文化財、太平洋ベルトに位置する国を支える産業が、この危険予測地帯に位置している。これらの地域以外でも大規模な災害が起こる可能性は充分にあり、近年では火山の噴火や豪雨など、人びとの生命と財産を脅かす災害は多発している。自然の力の前で人間の力は無力であり、誰にも食い止めることはできない。しかし、被害を最小限に食い止める「減災」という考え方も存在する。災害発生のメカニズムを知り、備え方を学び、発災時の対処を学ぶ「防災・減災教育」を、義務教育化に向けた運動として確立する。我々は国民の生命と財産を護るためにも、経済的価値と防災・減災に関する備えという両方向の視点を持って、この国のかたちをより良いものへと変えていく。

### 【国際的な責任の自覚】

スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表している「世界競争力ランキング」によれば、日本の総合順位は64カ国中30位と低迷している。なかでも評価が低かったのが「起業家精神」と「国際経験」であった。しかし我々は、国際的なつながりをもつ組織であり、希望すれば誰でも国際の機会に触れることができる。そのつながりを活かして、世界に向けて人や企業の進出を後押しすることも可能である。

世界には、日本の企業の進出を心待ちにしている国や地域が存在している。日本の文化や精神性といった魅力を人や企業を通じて伝え、民間外交と国際協力、さらにはビジネスを通じて、新たな国際社会への人と企業の進出により、世界との距離を近づける。また、我が国の悲願である旧敵国条項の削除に伴う国連憲章の改正手続きや、常任理事国入りを実現するために、政府の国際開発援助と国内におけるSDGs達成に向けた実績から外務省と民間団体が連携して、国際連合へ働きかけていくことも我々青年の責務である。

大東亜戦争敗戦後、日本人は食糧難と貧困に喘ぎ、混乱の中で苦しい生活をしていた。アメリカをはじめ先進諸国から生きるために必要な援助物資や「ガリオア・エロア資金」などの資金援助を受けた。1953年には、世界銀行から低金利の融資を受けて黒部第4ダムや東海道新幹線、東名・名神高速など経済発展に必要な社会基盤を整備した。我々は世界の国々に支えられて経済大国まで成長できたことを忘れてはならない。当時支援してくれた国々は、自国の利益のために手を差し伸べたのだろうか。同じ地球で苦しむ人びと

がいるのであれば、見返りを求めず手を差し伸べることも必要である。

### 【おわりに】

2011年の東日本大震災は、これまで漠然と描いていた未来が崩壊した瞬間だった。広範囲に渡る激震と巨大な津波により、多くの生命や財産が失われた。さらには原子力発電所の放射性物質の飛散により、故郷は消滅の危機に瀕している。

多くの方々が、地震や津波で犠牲になった。その中には、我々の同志の存在もある。

「生きる」ということは、当たり前のことではなく、奇跡の連続である。そして故郷は、唯一無二の心の拠り所である。どのような状況においても故郷を護ることができるのは、そこに住み暮らす人びとしかいないのだ。これが、震災で得た私の教訓である。

2020年には、あの震災から10年目を迎える。未だ復興は道半ばであるが、復興へ一步一歩と前に進んでいくことが私の生きがいであり、原動力でもある。

震災後、只々呆然と立ち尽くし、将来に対する希望を失い、絶望感に浸る日々を送っていた。そのような私に、現実を受け止め、未来を切り拓く勇気を与えてくれたのが、この組織で出会った人びとである。青年会議所どころではないと感じたこともあった。しかし、青年会議所がなくなったら、故郷の未来はどうなるのだろうかと自問自答を繰り返した。

そこで導き出された答えは、夢を語り、希望に満ちた、世界に誇れる故郷の未来を描くこと。そう決意したら、再び前を向いて歩き出すことができた。

そうして気付いたら、一緒に活動する仲間が集まってくれた。

挑戦する前から無理だと決めつける、そのような先入観は捨て、大きな夢を語り、仲間を集めて、未来を創ろう。我々は、必ず変化を起こすことができる信じている。

己の信じた道を突き進む、真実一路が世の中を変えるのだと私は思う。

先入観を捨て

夢を描き、仲間を信じて、新しい時代を創りだそう

軌跡を紡ぎ、奇跡を起こそう